

中小企業の経営の改善および 地域活性化への取組状況

中京銀行

経営改善、事業再生に意欲を持って取り組んでいる中小企業や小規模事業者のお客さまには、個々の経営課題の解決に向け、経営改善計画の策定支援、フォローなど経営相談にお応えしております。また外部専門家、外部機関とのネットワークも活用し、当行のコンサルティング機能を発揮して積極的にサポートしてまいります。

金融円滑化の基本方針

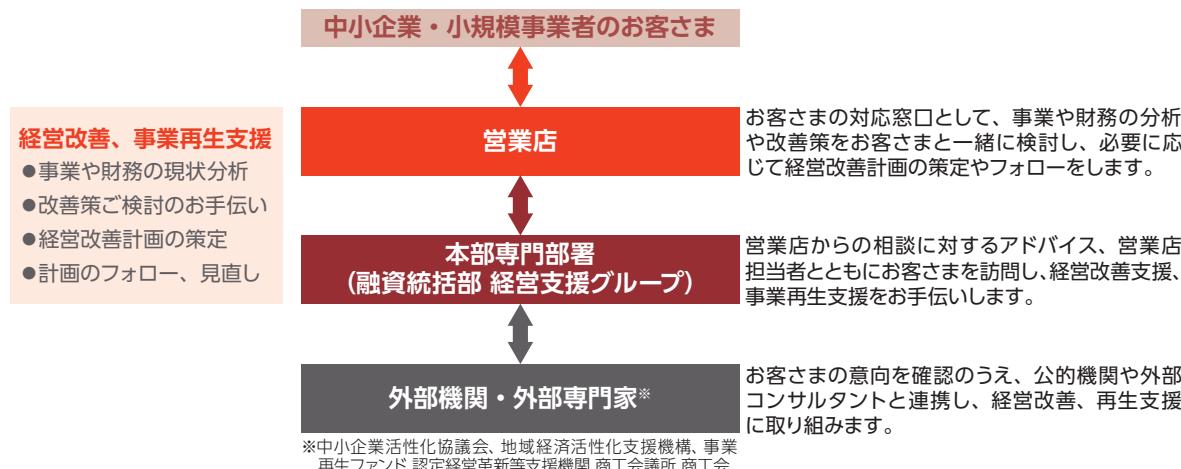
1. お客様への円滑な金融仲介は、当行の最も重要な社会的役割の一つであり、中小企業者や住宅資金借入のお客さまからの新規のお借入のお申出や、お借入の弁済負担軽減等に関わるご相談には真摯な対応を心がけ、お客様のご希望に沿うよう努力します。
2. 与信判断に当たっては、決算内容や業種等のお客さまの外形的な事実だけではなく、経営実態や特性をきめ細かく検討する等、個別企業や個人の実情に応じた的確な融資判断・条件検討を行います。
3. お客様からのお申出事項に対しては、お客様本位の姿勢で、契約内容や結論に至った理由・経緯を可能な限り丁寧に説明します。
4. お客様にとって必要と判断した場合には、経営改善に向けての経営相談・経営指導を行うよう努めます。
5. お客様からのご照会・ご相談・ご要望・苦情等については、顧客保護等管理方針に則り、適正な対応に努めます。
6. お客様からのお借入の弁済負担軽減等に関わるご相談に際しては、守秘義務に留意しつつ、お客様の同意を前提に他の金融機関等と情報の確認を行うなど、緊密な連携を図ります。
7. 与信判断に当たって当行担当者が、お客様の事業価値を十分に把握・検討できるよう、必要な教育研修または臨店指導等を行います。

新規融資の基本方針

1. 中小企業・小規模事業者の成長可能性を重視した新規融資の取組みを経営の最重要項目の一つとして位置づけ、地域経済の活性化のために、積極的に取り組んでまいります。
2. 企業の経営改善、事業再生、育成・成長を支援するため、コンサルティング機能の発揮とともに、外部機関との提携・連携にも取り組み、新規融資に積極的に取り組んでまいります。
3. 企業の経営実態や将来性等の把握に努めるとともに、不動産担保や保証に過度に依存しない新たな融資手法を用いることで、資金需要に幅広く応えてまいります。

中小企業の経営支援に関する態勢

当行は、お客様への円滑な資金供給を最も重要な社会的役割の一つと位置づけ、その実現に取り組んでおります。「金融円滑化の基本方針」に基づいて、お客様からのご返済の条件変更や新たなお借入のご相談などに対して、営業店・本部が一体となって、ご対応する体制を構築しております。



中小企業の経営の改善および 地域活性化への取組状況

お取引先企業に対するコンサルティング機能の発揮

多様化する地域のお客さまのニーズにお応えするため、ライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮に努めています。

■創業・新規事業開拓の支援

当行は、中小企業の新事業創出を支援し、地方における安定した雇用を創出できるよう地域産業の活性化に取り組み、地方創生へ貢献してまいります。

●あいちスタートアップコンソーシアム「雛の会」を設立(2022年9月)

愛知キャピタル、愛知銀行、愛知県信用保証協会、名古屋市信用保証協会、名古屋商工会議所、日本政策金融公庫とともに、愛知県および近隣地域のスタートアップ企業の発掘、支援を目的としてコンソーシアムを設立しました。

当行は、支援機関との連携を深化させ、協働していくことでイノベーション創出の重要な担い手となるスタートアップ企業を支援し、持続可能な社会づくりを目指してまいります。

●スタートアップ企業への出資に向けてファンドを設立(2022年10月)

愛知銀行、愛知キャピタルと共同であいちスタートアップファンド1号(愛称:竹千代)を設立

■成長段階における支援

運転資金や設備資金などのご融資のほか、地域のお客さまのニーズに応じて、様々な商品・サービスをご提供することで、成長期・安定期のお客さまの事業の発展を支援しております。

●ビジネスマッチング

お客さまに新たなお取引先との商談機会をご提供するなど、販路開拓支援等を行っております。

●SDGs・カーボンニュートラルの支援

「中京SDGs診断サービス」

東京海上日動火災保険株式会社が提供する「SDGs取組診断ツール」を使用して、事業者のSDGsへの取組状況を見える化し、事業者のビジネスモデルや企業の取組目標を踏まえて、SDGs宣言の策定を支援いたします。

<2022年度実績:1,316件>

「SDGs/ESG目標設定付貢献型融資」

本商品は「中京SDGs診断サービス」とセットになった商品で、SDGs/ESGへの取組目標を達成した場合には、お借入金利を優遇する当行独自の商品です。

<2022年度取組額:267億円>

「<中京>サステナビリティ・リンク・ローン」

<中京>サステナビリティ・リンク・ローンの第1号案件を2022年9月30日に石塚硝子株式会社と締結し、記念品贈呈式を開催いたしました。

本商品は、お客さまがSDGsやESGに関連する事業挑戦目標(サステナビリティ・パフォーマンス・ターゲット=SPTs)を設定し、その達成度に貸付条件が連動する仕組みの融資商品です。貸付条件と連動させることで目標達成への動機付けを促し、お客さまのサステナビリティ経営を促進し、企業価値向上に貢献いたします。



●産学連携

当行と大学が連携して、地域社会における技術開発、技術教育等を支援するとともに、新事業創出等、地域の産業振興に貢献することを目的として産学連携に取り組んでおります。

名古屋工業大学

名古屋大学

近畿大学

中部大学

メニュー:民間企業等との共同研究、受託研究/科学技術情報等に関する講演会、セミナー等の開催/産学連携活動の支援 等

●海外進出支援

当行は、株式会社愛知銀行と「海外ビジネスに関する業務提携契約」を締結しており、あいちフィナンシャルグループ一体となって、海外情報や海外進出に関するアドバイスなどのコンサルティングサービスを提供しております。また、民間金融機関としては全国で初となる農林水産省東海農政局と「連携に関する協定書」を締結し、国等による農林水産物・食品の輸出促進に関する施策の普及や、輸出を目指すお取引先企業に対する伴走支援等に取り組んでおります。

中小企業の経営の改善および 地域活性化への取組状況

■経営改善・事業再生・事業承継等の支援

本部専門部署の個別対応等により経営改善計画書策定など、個々のお取引先に適した支援を行っております。

外部機関・外部専門家との連携については、中小企業活性化協議会は14先、うち中小企業活性化協議会事業にて2先、経営改善計画策定支援事業にて12先が活用し、外部コンサルタントは5先に導入いたしました。

●商工中金との「事業再生・経営改善支援に関する業務協力契約」の締結

地域産業や雇用を担う中小企業に対して、事業再生や経営改善支援の分野で両機関の連携を一層深め、協調して中小企業の企業価値向上に貢献することを目的としております。

<業務連携・協力の主な内容>

- (1) お取引先中小企業の経営改善計画または事業再生計画の策定支援
- (2) 中小企業活性化協議会をはじめとする事業再生・経営改善に必要な第三者機関との連携またはその紹介
- (3) DDS・DES等、多様な再生手法にかかる情報交換・協調対応
- (4) 経営改善計画を実行するために必要な資金ニーズにかかる協調融資等
- (5) 経営改善計画を実行するために必要な本業支援等に係る情報交換や協調支援等

●事業承継

円滑な事業承継に向けて、お客さまの想いをお伺いし、最適なソリューション提案や事業、資産を次世代につなぐ包括的な解決策を提供するため、外部専門家との連携等も含めて様々なご支援を行っております。

●ソリューション専門人材の育成

コンサルティング・ソリューション型ビジネスモデルの確立に向けた「戦略人財」を育成するため、集中プログラムを実施しております。事業承継およびM&A、資産承継、ファイナンス、海外ビジネス等の領域について高度な知識と実践スキルを習得するため上級者30名、中級者40名を選出し受講しております。

地域の活性化に関する取組状況

■地域密着型金融への取組み

当行では、お客さまの事業や地域経済の発展に貢献するため、重点とする推進項目に数値目標を定め、積極的な地域密着型金融の推進を行っております。

地域密着型金融の取組み

地方版総合戦略策定および推進への積極的な参画	地域の産官学金労との連携
地域企業のライフステージに応じたコンサルティング機能の発揮	創業支援・新規事業支援 成長段階における支援 事業承継等の支援
地域産業の競争力強化支援	中小企業融資 資金調達の多様化支援
地域と連携した地域経済・生活圏の形成支援	地域の活性化に関する支援

2022年度の実績

推進項目	実績
ソリューション提案成約数	1,497件
事業承継、M&A提案件数	276件



●桑名支店(現桑名中央支店)を活用した地域活性化～賃貸住宅併設の複合ビル建設

2022年11月に桑名支店(現桑名中央支店)および店舗内店舗の3ヵ店(阿下喜支店、西桑名支店、大安支店)が入る店舗と賃貸住宅を併設した複合ビルを建設いたしました。桑名駅近くの立地を活かし、桑名市の「桑名駅周辺地区整備構想」に沿うものとして、地域の活性化に貢献してまいります。

なお、銀行自身で複合ビルを開発・保有し、賃貸住宅の経営を行うことは、当地域では初の取組みとなります。

店舗	1～2階
賃貸住宅	3～11階